

ドイツ統一と旧東ドイツの労働市場

佐々木 昇

はじめに

東西ドイツが統一して20年以上が経過したが、両ドイツ地域の経済格差は、少しずつ縮小してきてはいるものの、依然として大きいままである。統一後両ドイツの経済格差が急速に縮小に向かったのは、1990年代前半期までで、それ以後の格差縮小の歩みはきわめて遅い⁽¹⁾。所得については旧西ドイツの諸州からの財政的な支援を通じて政策的な再配分効果が生まれているが、依然として格差が大きいのが労働市場である。とくに景気による変動はあるものの、旧東ドイツの失業率は、依然として旧西ドイツの2倍を維持したまま推移している。そして依然として大きな賃金格差が存在し続けている。

本稿では、まずドイツ統一過程での旧東ドイツの雇用の急減と、その後の雇用状況を考察し、雇用縮小の要因について統一前の旧東ドイツにおける労働市場を考えながら検討した。さらに、最近増加しつつあるドイツにおける非正規雇用の実態を考察して、旧東ドイツにおける雇用と賃金の関係についても検討した。こうした分析を通して、旧東ドイツにおける労働市場の問題点について考えてみたい。

(1)

第1節 統一と雇用の大幅減少

ドイツが統一して、1991年から旧東西ドイツを合わせたドイツ全体の就業者数が公表されている。第1表のように、1991年のドイツ全体の就業者数は3870万人であったが、このうち旧東ドイツ地域が848万人で、旧西ドイツ地域が3023万人であった。翌年の1992年には、旧東ドイツ地域の就業者数は85万人減少して760万人となったが、これ以後就業者数は2005年の717万人までほぼ一貫して減少した後、2012年までに1993年の747万人を超える水準まで回復した。2012年の旧東ドイツ地域の就業者数は758万人で、旧西ドイツ地域が約3400万人であり、1992－2012年間に350万人の就業者が増加した旧西ドイツ地域に対して、旧東ドイツ地域の就業者数は、同期間をみれば、ほぼ横ばいであったといえる。

旧東ドイツ地域の就業者数が大きく減少したのは、1998年9月の「ベルリンの壁」崩壊以後であり、とくに1990年7月に発効した東西ドイツの「通貨・経済・社会同盟」を契機にして、失業者数が増大する一方で、就業者数は1991年まで大きく減少した。旧東ドイツ地域の就業者数に関しては、統一前と後を繋ぐ一貫した公式の統計が存在しないから、1991年以前の旧東ドイツ地域の就業者数については推定するほかない。旧東ドイツ（ドイツ民主共和国）の公式統計では、1989年の就業者数は約860万人であった。これを、1991年以後のドイツの公的な労働市場統計の基準に合わせるために、軍隊、警察官、見習い工などを加えると、「ベルリンの壁」崩壊直前の旧東

第1表 ドイツの就業者数

(単位：1000人)

	1989	1991	1994	2000	2006	2012
旧東ドイツ	—	8,479	7,622	7,541	7,230	7,577
旧西ドイツ	29,480	30,233	30,045	31,841	31,962	34,036
全ドイツ	—	38,712	37,667	39,382	39,192	41,613

出所) Bundesagentur für Arbeit, *Arbeitsmarkt in Deutschland, Zeitreihen bis 2012*.

ドイツの就業者数は、960 万人程度と推定される⁽²⁾。統一にともなう旧東ドイツ経済の崩壊による就業者数減少の底に当たる 1993 年の旧東ドイツ地域の就業者数は 747 万人であったから、「ベルリンの壁」崩壊以後のわずか 3 年間程で、就業者数は 210 万人以上減ったことになるのである。

1991 年からの統計でドイツ政府は潜在的な就業者数も公表しているが、これによると、旧東ドイツ地域の 1991 年の潜在的な就業者数は 1072 万人で、2012 年の 888 万人へ、ほぼ一貫して減少し続けている。旧東ドイツ地域の人口も、1991 - 2011 年の期間、1795 万人から 1630 万人へと一貫して減少しているから、潜在的な就業者数の減少は、ほぼこれに対応して減少してきたといえる。旧東ドイツ地域の人口減少の主な要因は、人口の自然減によるというよりも、人口の一部が旧西ドイツへ移動したことが大きな原因と考えられる。これによって旧西ドイツ地域の人口は、同期間 6230 万人から 6550 万人へと大きく増加している⁽³⁾。さらに、旧東ドイツ地域の就業者の内訳を示したのが第 2 表であるが、旧東ドイツ地域の雇用者数は 1992 年以後もほぼ減少傾向にあることが認められる。このため、就業者に占めるその割合は、1992 年の 87% から 2012 年には 72% へと低下してきている。これとは逆に自営業者の割合が増加し、公務員数もわずかに増加しているから、1992 年以後の旧東ドイツ地域では、自営業者や公務員の増加が、雇用者数の減少を

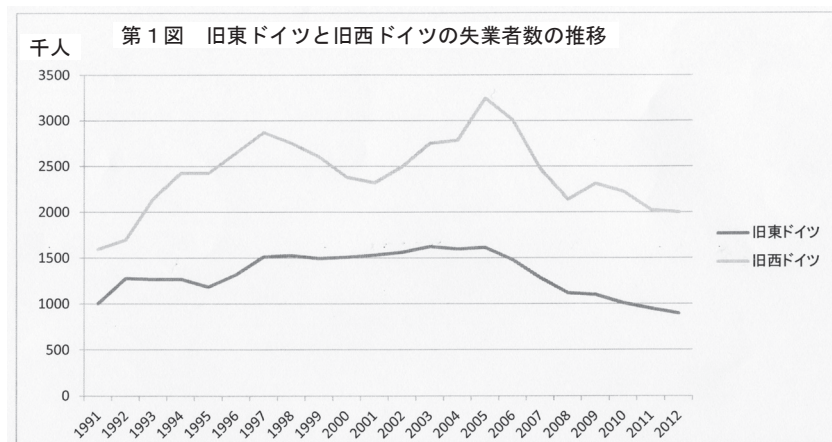
第 2 表 旧東ドイツの就業者の内訳

	就業者	雇用者	公務員	自営業	雇用者	公務員	自営業
	1000 人	1000 人			構成比 (%)		
1992	7,630	6,679	108	519	87.5	1.4	6.8
1993	7,472	6,354	131	564	85.0	1.8	7.5
1995	7,756	6,355	188	630	81.9	2.4	8.1
2000	7,541	5,727	278	709	75.9	3.7	9.4
2005	7,170	4,972	370	851	69.3	5.2	11.9
2010	7,492	5,297	327	894	70.7	4.4	11.9
2012	7,577	5,463	—	909	72.1	—	12.0

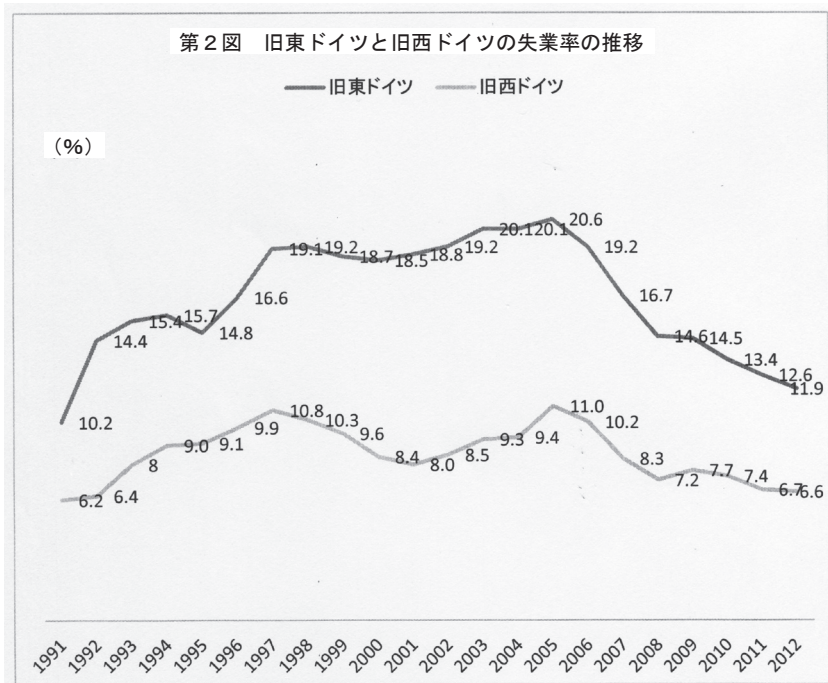
出所) Bundesagentur für Arbeit, *Arbeitsmarkt in Deutschland, Zeitreihen bis 2012*.

埋め合わせてきたといえる。

次に、ドイツの統一以後公式統計が公表されるようになった1991年からの失業者数を示したのが、第1図である。旧東ドイツ地域の失業者数は1991年の100万人から増加を続け、2003年と2006年に160万人台のピークに達した後、2012年の90万人へと減少してきている。この旧東ドイツの失業者数の変化は、就業者数の変化とほぼ逆の関係になっており、また若干変化が大きい旧西ドイツの失業者数の変化とほぼ同じである。失業者数の変化は、失業率の推移にも現れている。第2図のように、1991年の旧東ドイツ地域の失業率は10.2%で、その後2005年の20.6%まで上昇したが、2012年には11.9%まで低下した。この失業率の推移は旧西ドイツもほぼ同じで、1991年の6.2%から変動を経て2005年の11%へ上昇した後、2012年には6.6%まで低下している。東西両ドイツ地域の失業率は、趨勢的にはほぼ同じ傾向をたどっているが、しかし問題は、旧東ドイツ地域では、旧西ドイツ地域のほぼ2倍の率であり、この格差は1991年以後これまでほとんど縮小してこなかったことである。このような旧西ドイツ地域と比べて、旧東ドイツ地域



出所) Bundesagentur für Arbeit, *Arbeitsmarkt in Deutschland, Zeitreihen bis 2012*.



出所) Bundesagentur für Arbeit, *Arbeitsmarkt in Deutschland, Zeitreihen bis 2012*.

の相対的に高い失業率の固定化について考えるためには、まず「ベルリンの壁」崩壊と、その後の「通貨・経済・社会同盟」の実施、およびドイツの統一を契機にした旧東ドイツ地域の市場経済への急速な移行にともなって生まれた旧東ドイツ地域の雇用の大幅な減少について、もう一度考え考えておく必要がある。

そこで、東ドイツ地域における雇用と失業者の状況について、さらに考察しておこう。1990年7月の「通貨・経済・社会同盟」による急激な生産の落ち込みは、大幅な雇用の縮小と旧東ドイツから旧西ドイツへの人口移動の急増を生みだした。1989年を100とした工業生産指数は、「通貨・経済・社会同盟」が実施に移された同年7月には、56へとほぼ半減し、同年12月には

45 へとさらに減少した。こうした生産の減少によって失業者数も 1990 年 1 月の 7 千人程度から 7 月には 27 万人、12 月には 64 万人、さらに 91 年 2 月では 78 万人へと急増した。この間の失業率は、90 年 7 月が 3%、12 月 7.3%、91 年 2 月 8.9%であったが、実質的な失業者である短時間労働者の数はこの間大きく増加し、90 年 7 月の 66 万人、短時間労働者率にして 7.4%から、同年 12 月には 180 万人で同率 20.5%、さらに 91 年 2 月では 190 万人で同率 21.5%となった。失業者と短時間労働者を合わせた事実上の失業率は、91 年の初頭には 30%を超えており、旧東ドイツはきわめて深刻な失業状況の下にあったのである⁽⁴⁾。しかし、このような深刻な失業状況であったとしても、ここに示されている数字はきわめて控えめなものにすぎないのである。旧西ドイツ地域への労働者の大量の流出や旧東ドイツから旧西ドイツへの地域を越えた通勤、また旧西ドイツからの財政支援に支えられた早期の退職などがなかったら、旧東ドイツ地域の失業状況はもっと深刻であったと考えられるからである。

まず、東ドイツ地域から西ドイツ地域への人口の移動について考察しよう。1989 年から 1990 年中頃までの西ドイツ地域への人口の純流出は約 38 万に達し、その後 15 万人が続き、さらに 91 年末までに 60 万人が東ドイツの労働市場から去っていった。これらの人々の大部分は、好景気の西ドイツ地域で職を見つけた。また、旧東ドイツ地域から旧西ドイツ地域へ地域を越えて通勤する人も増加した。旧東ドイツ地域に住んでいて、西ドイツ地域または西ベルリンの職場に通勤する人は、「通貨・経済・社会同盟」以後不断增加し、1991 年中頃までに 45 万人に達した。そして、その後も西ドイツ地域への通勤者は増加し続けている。東ドイツに関する「社会・経済パネル調査」によれば、西ドイツ地域への通勤者は、熟練のブルーカラー労働の職種にあった比較的若い人達であり、西ドイツ地域での熟練労働不足とその需要の増大に対応していた。その通勤距離は平均で 35 マイル (56 キロメートル) であった。

さらに、1990と1991年にかけて55歳になった人達が早期退職していった。この数は50万人で、1989年11月から1991年7月までの期間に退職した4人に1人は、早期退職か定年退職であった⁽⁵⁾。

労働市場における急激な雇用の縮小に対する衝撃緩衝の役割を果たしたのは、このほかに政府による雇用創出政策がある。「積極的労働市場政策(Aktiver Arbeitsmarktpolitik)」と呼ばれる政策である。公的な雇用創出計画によって1991年末までに50万人の雇用が創出された。また、政府による職業訓練政策によって、これに参加した人は失業保険基金を通して所得の支持が計られ、これらの人達は統計上の失業者には数えられなくなった。この政策への参加人数は1991年の3月から7月までで160万人に達した。さらに実質的に仕事のない短時間労働者に対して、補助金による賃金保障が行われた。これによって200万人以上の雇用が政策的に維持されたのである⁽⁶⁾。

こうした政府による積極的な雇用維持・創出政策は、例えば1992年から94年の間に失業者の8%近くを減らしたが、財政が逼迫するにつれてこれらの計画は縮小していった⁽⁷⁾。しかし、こうした政府による大規模な雇用政策にもかかわらず、旧東ドイツ地域の雇用の大幅な減少を埋め合わせることはできなかったのである。もっともこのような政策がなければ、旧東ドイツ地域の雇用状況は、もっと深刻になっていたことは確かであろう。

1989年から1991年の期間の全般的な雇用状況についてまとめると、次のようになる。「通貨・経済・社会同盟」直前(1990年6月)に雇用されていた900万人以上の雇用者のうち、1年後に同じ職場でフルタイム雇用されていたのは半分以下(44%)であった。また21%以上(ほぼ200万人)が、この間新しい職場に変わったが、このうちの5分の1(4%または38万人)は、西ドイツ地域への通勤者であった。1990年6月時点の雇用者の6人に1人(16%または150万人)は、1年後には政策的に雇用が維持されている短時間労働スケジュールで働いていた。そして残りの18%(160万人)が失業(10%

または 86 万人) したか、労働市場から去って行った (10% または 86 万人)。全体として、1990 年 6 月時点の雇用者のうち 4 人に 1 人が、1 年後には失業したか、または解雇を待つ短時間労働スケジュールに置かれたのである⁽⁸⁾。

以上のように、統一時の東ドイツ地域の大幅な雇用の減少は、旧東ドイツから旧西ドイツへの労働力の移動、旧西ドイツ地域への通勤、そして早期退職によってその問題が緩和されただけではない。さらに政府による大規模な雇用維持政策によって旧東ドイツの雇用が支えられたのである。こうした雇用状況は、早期には改善されず、長期的に旧東ドイツ地域の雇用状況に影響し続けてきたといえる。以下ではさらに、旧西ドイツ地域に比べて相対的に高いまま推移している、旧東ドイツ地域の失業率の要因について考えてみよう。

第 2 節 相対的に高い失業率の背景と諸要因

旧東ドイツ地域の就業者数がドイツの統一過程のなかで急激に減少した要因のひとつは、社会主義計画経済の下にあった旧東ドイツの労働市場が、市場経済への移行にともなって、西ドイツと同じ労働市場へと急速な構造転換を迫られたことにある。まず東ドイツ地域の就業者の産業別構成の変化から

第 3 表 旧東ドイツ地域における就業者の産業別構成

(単位 : 100 万人)

	1989 年 11 月	1990 年 11 月	1991 年 11 月	1992 年 11 月	89-92 年の増減
農林業	0.93	0.7	0.39	0.31	-0.62
工業	3.21	2.83	1.97	1.77	-1.44
建設業	0.72	0.69	0.73	0.68	-0.04
商業	0.97	0.87	0.73	0.63	-0.34
運輸・通信	0.58	0.59	0.52	0.52	-0.06
金融・保険	0.08	0.1	0.15	0.15	0.07
その他サービス	1.95	1.98	1.93	1.87	-0.08
兵役その他	0.38	0.32	0.14	0.16	-0.22
計	9.26	8.15	6.87	6.38	-2.88

出所) “Der Arbeitsmarkt 1992 und 1993 in der Bundesrepublik Deutschland”, *Mitteilungen aus der Arbeitsmarkt-und Berufsforschung*, 25Jg. 1992.

考察しよう。労働市場・職業調査研究所の推計によると、第3表のように、「ベルリンの壁」崩壊直後の1989年11月時点での旧東ドイツの就業者数は926万人（兵役なども含む。）であったが、1992年の5月までにその就業者数のほぼ3割に相当する280万人程が減少して、就業者数は638万人となった。この就業者減を産業別にみると、最も大きく減少したのは工業の144万人で、これに次ぐのが農林業の62万人であった。工業は、同期間321万人から177万人へと、就業者数が、半分近く減少し、また農林業では同期間93万人から31万人へと、就業者数が3分の1にまで減少した。さらに商業でも97万人から63万人へ、34万人の減少となっており、工業と農林業の物的生産2部門で200万人以上の就業者が減少している。これに対して就業者が増加したのは、金融・保険業で7万人増加したのみであった。

このように物的生産部門の就業者が大きく減少したのは、旧東ドイツの産業構成のあり方と関係している。統一前後の東西両ドイツ地域の就業者の産業別構成を比較したのが、第4表であるが、統一前の旧東ドイツは、旧西ドイツに比べて工業と農林業の比重が大きく、サービス業の比重が小さかった。これは、社会主義経済の下で物的生産部門が重視されたことに由来する。また、西ドイツでは1980 - 91年の約10年間で工業と農林業の比重がそれぞ

第4表 東西ドイツの産業別就業者構成の比較

(単位：%)

	旧西ドイツ			旧東ドイツ		
	1980年	1985年	1991年	1989年11月	1990年11月	1992年11月
農林業	5.2	4.5	3.3	10.5	8.9	5.0
工業	35.5	33.7	32.7	36.2	36.1	28.5
建設業	5.4	4.6	4.4	8.1	8.8	10.9
商業・運輸	18.6	18.6	19.0	17.5	18.6	18.5
その他サービス	35.3	38.6	40.6	27.7	27.6	37.1
雇用者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 雇用者数には、兵役その他を含まない。

出所) “Der Arbeitsmarkt 1992 und 1993 in der Bundesrepublik Deutschland”, *Mitteilungen aus der Arbeitsmarkt-und Berufsforschung*, 25Jg. 1992.

れ2ポイントずつ低下し、サービス業が5ポイント増加したのに対して、旧東ドイツでは統一後わずか2年半のうちに、農林業の比重は5%に半減し、工業も10ポイント近く減少した。この表からもわかるように、かつて西ドイツでも工業部門の比重が相対的に高かったが、工業や農業からサービス業へシフトする産業構造の変動は、西ドイツでは比較的長期間に徐々に進んでいった。これに対して、市場経済化の過程で旧東ドイツではこの変動が短期間に急激に進まざるを得なかった⁽⁹⁾。旧東ドイツではドイツ統一と市場経済への移行過程で物的生産部門から排出された労働が、サービス部門などで十分吸収されないまま大量の雇用減と失業を生みだすことになったといえる。

さらに統一過程での旧東ドイツの大幅な雇用の減少については、東ドイツの雇用が大企業に集中していたという要因も指摘されている。第5表のように、ドイツの統計年鑑によると、1989年の東ドイツの工業労働者は、全企業数の25%を占める従業員1000人以上の企業に、その75.8%が雇用されていた。これに対して西ドイツでは全企業数のわずか2%を占める従業員1000人以上の企業に全工業雇用者の38.6%が雇用されていた。東ドイツでは、企業構成でも大企業のウエイトが大きだけでなく、雇用でも西ドイツに比べて大企業への集中度が非常に高かったことがわかる。これは、東ドイツの企業構成において工業部門を中心にした巨大国営企業、すなわち巨大コンビナート企業の存在が反映されているからである。雇用が大企業に集中して

第5表 工業雇用者の企業規模別構成（1989年）

	旧東ドイツ				旧西ドイツ			
	企業数	構成比 %	雇用者数 1000人	構成比 %	企業数	構成比 %	雇用者数 1000人	構成比 %
100未満	588	17.4	31.2	1.0	33,261	72.1	1,326.4	18.2
101～1000	1,946	57.7	746.0	23.2	11,842	25.7	315.7	4.3
1000以上	840	24.9	2,435.0	75.8	1,021	2.2	2,816.6	38.6
総計	3,374	100.0	3,212.2	100.0	46,134	100.0	7,299.8	100.0

出所) *Statistisches Jahrbuch 1989* & *Statistisches Jahrbuch der DDR 1989*.

いたことは、統一にともなう市場経済への移行と民営化の過程で、多くの東ドイツ企業が破産し、また信託公社による企業民営化の過程から明らかなように、大企業ほど民営化が困難であったし、そこから多くの雇用者が解雇されていく結果となった⁽¹⁰⁾。

産業構造や企業構造に関わる要因だけでなく、企業内の雇用のあり方に関わる問題も存在していた。旧東ドイツでは、社会主義体制の下で旧ソ連や東欧諸国と同じように、全ての個人に働く権利が認められ、一度企業に雇用されると原則として解雇されることはなく、したがって建前上は、失業は存在しないものと見なされた。ここから雇用者と企業の閉鎖的で固定的な関係が形成され、雇用主である企業が雇用者の生活を多方面で保障するような制度が作り上げられてきた。東ドイツでは大企業を中心にして、企業が雇用者に対して、住宅、保育、医療サービス、休暇の便宜、高齢者介護などの恩恵を提供しただけではなく、熱帯性の果物から住宅建設資材に至るまでの希少な物資でさえも、労働者は雇用主企業を通じて入手すること可能であった。こうした雇用主企業による非金銭的な給付の質や量は、東ドイツ市民の実際の生活水準にとっては非常に重要な要素であったのである。このために労働者にとって、職場を変えることがたとえ可能であったとしても、移った先の新しい職場でこれまでと同じような便益が受けられるかどうかかわからないから、職場を変えることに伴うリスクは大きかった。また、これまで便益を得ていた元の職場に背を向けるということも、道義的にためらわれた。他方、企業側は、こうした労働者への便益の配分を組織的・戦略的に利用し、雇用者への便益の供与が、雇用者の企業に対する忠誠心を養うことに利用した⁽¹¹⁾。これがまた、労働者にとって職場を変えることの負担を大きくしたのである。こうして、東ドイツでは雇用者と雇用主企業の閉鎖的で固定的な関係によって、産業間、あるいは地域間の労働の移動がなかっただけでなく、競争のないアウトルキーな体制の下で、企業の生産構造は不効率で高コストにならざ

るをえなかった。

上記のような雇用者と企業との関係は、内部労働市場といえるものであるが、他方で、西ドイツではその存在が当然のことと考えられていた外部労働市場が機能する前提条件となる公的な社会保険制度、職業選択の自由、企業の外部での職業訓練あるいは再訓練制度、技術の資格認定制度、そして独立した労働組合と雇用者団体や商工会議所のような社会的パートナー集団は、旧ソ連や東欧の社会主義諸国と同様に、旧東ドイツには存在しなかった。建前上失業が存在せず、全ての人が企業に雇用されて、雇用者への種々の社会的な給付が雇用主の企業によってなされており、職業選択の自由の保証や社会保険制度は、社会主義と相容れないという理由で、東ドイツの建国後まもなくして廃止されたのである⁽¹²⁾。

とはいえ、旧東ドイツにも「自由ドイツ労働総同盟 (Freier Deutscher Gewerkschaftsbund)」という労働組合が存在した。しかし、それは西ドイツの「ドイツ労働総同盟 (Deutscher Gewerkschaftsbund)」のような役割を果たしたわけではなかった。旧東ドイツの労働組合には労働者の98%が加盟していたが、その理由は、労働者が休暇を取る際の推薦、文化施設の利用や旅行の許可などの労働にともなう便益の供与が、労働組合を通じて行われていたからである。こうした役割を通して東ドイツの労働組合は、企業が経済の計画目標を効果的に達成するためのプロモート役を果たしたし、さらに労働者の労働規律を監視する役割をも持っていたのである。このように労働組合は、東ドイツの政治的支配体制に深く関与し、東ドイツの支配政党である社会主義統一党による一党支配体制の一翼を担っていたのである。このためドイツが統一したとき、東ドイツの労働組合は、これまで旧体制の支配体制に深く関与していたという理由で、多くの東ドイツの労働者に嫌悪されたことや、独自の判断で団体交渉を通じて組合員の権利と利益を守り、また主張する西側の労働組合の役割についてまったく無理解であったために、旧東ドイ

ツの自由労働総同盟は、90年に消滅せざるをえなかったのである。統一後、東ドイツ地域の労働者の45%以上が、旧西ドイツの労働総同盟の東ドイツ地域側の支部に加盟した。しかしその後、組合運営の西側中心主義や旧東ドイツ地域の実状への対応の遅さなどによって、ドイツ労働総同盟に加盟した東ドイツ地域の組合員数は、1991年の420万人をピークにして1994年には300万人以下に減少した。この減少の理由は、旧東ドイツ地域の経済復興の遅れによる失業者の増加だけでは説明できない。むしろ、旧東ドイツ側労働者の旧西ドイツ側の労働組合への幻滅が反映していると考えられているのである⁽¹³⁾。

企業間で労働の移動がほとんどなかった旧東ドイツでは、労働市場への新規の参入は、新しく就職する学卒者によるものであり、その後ほとんどの労働者は、国家の計画によって必要とされる以外は、最初の就職先の企業に留まることになった。例外は、夫または妻のどちらかがその配偶者と共に移動する必要があった時である。この時は、非公式の調整によって移動することができたが、もちろん制度としては労働の移動はできなかった。旧東ドイツのこうした内部労働市場の存在は、硬直的な賃金体系や官僚制に結びついただけでなく、労働者の職業訓練が特定の企業と結びついて活用されたため、表面的な東ドイツの労働者の職業能力の高さは、実際の生産現場ではほとんど活用されなかった。特に統一後の市場経済導入後は、西側の近代的な生産技術に対応できなかったのである⁽¹⁴⁾。ドイツの「社会・経済パネル調査」によると、旧東ドイツでは96%の労働者が公式の資格を認定する職業訓練を受けていた。この割合は、西ドイツの77%より高い。また59%の労働者が、完全な徒弟制度上の訓練を受けたか、または2年制の全日制の職業学校（Berufsfachschule）で職業教育を受けていた（西ドイツは58%）。さらに、より高度な工業専門教育を受けたのは、西ドイツの12%に対して東ドイツは23%であった。こうした比較的良好な職業訓練の状況にもかかわら

ず、東ドイツの労働者の21%は技術を必要としない仕事に雇用されていた。また、労働者の3人に1人は、本来受けた公式の訓練に対応した職業には就いていなかったのである。さらに、技能を必要としない労働についていた労働者の60%は、公式の職業訓練を受けた人たちであった。このように旧東ドイツで受けた職業訓練は、統一後の市場経済の下では、必要な技術とは適合しないということで、活用されないままとなったのである⁽¹⁵⁾。こうした旧東ドイツで受けた職業訓練や身につけた技能が、統一後の旧東ドイツの生産過程では役立たなかったことも、旧東ドイツの雇用状況の悪化を招いた要因のひとつになったといえる。

さらに、旧東ドイツの労働市場において重要な要素のひとつであった女性労働と失業増大の関連について考察しておこう。1961年8月に「ベルリンの壁」が築かれた大きな理由は、西側への窓口になっていた西ベルリンを経由して、これまで多くの東ドイツの人々が、西ドイツへと流出していったのを、物理的に阻止するためであった。また、これらの流出した人々の多くは、若者層を中心にして職業能力の高い人たちであった。このため、旧東ドイツは慢性的な労働力不足の状態にあり、できるだけ多くの国民を労働市場に参加させる必要があった。統一前の旧東ドイツでは労働人口（16～64歳）の

第6表 旧東西ドイツの男女別雇用者比率と失業率の推移

	旧東ドイツ				旧西ドイツ			
	雇用者比率		失業率		雇用者比率		失業率	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1991	n. a.	n. a.	8.5	12.3	n. a.	n. a.	5.8	7.0
1992	53.3	46.7	10.5	19.6	58.5	41.5	6.2	7.2
1995	53.4	46.6	10.7	19.3	57.4	42.6	9.3	9.2
2000	51.6	48.4	17.8	19.3	57.0	43.0	8.5	8.3
2005	49.9	50.1	21.3	19.7	55.7	44.3	11.3	10.8
2010	50.1	49.9	14.4	12.3	55.0	45.0	7.8	7.1
2012	50.3	49.7	12.7	11.1	54.9	45.1	6.8	6.4

注) 雇用者比率は雇用者のうちの男女比

出所) Bundesagentur für Arbeit, *Arbeitsmarkt in Deutschland, Zeitreihen bis 2012*.

87%が、有給で雇用され、このうちの多くが通常週労働時間 42 ～ 45 時間のフルタイム労働に従事していた。特に女性労働の参加は、労働力不足の下で、当たり前のこと、ないし社会的義務とさえ考えられた。1990 年 7 月時点でも旧東ドイツの 16 歳から 64 歳までの女性労働人口のうち 78%が、労働市場に参加し、5%は出産のために一時的に休職していた。東ドイツ地域で職についている女性のほとんど（雇用されている女性の 76%）は、フルタイムで働いていた。これと比較して旧西ドイツでは、1987 年の女性の労働参加率は 51.9%にとどまっていた⁽¹⁶⁾。これをみれば旧東ドイツの女性の労働参加率がいかに高いかがわかるのである。

しかし、「ベルリンの壁」崩壊以後の東ドイツ地域における雇用者数の大幅減少の影響を、大きく受けたのも女性労働者であった。第 6 表をみると、1992 年以降でも旧東ドイツ地域では、旧西ドイツ地域に比べて雇用者のうちの女性の比率が高いことがわかるが、他方で、1995 年頃までの女性労働者の失業率は男性の 2 倍近くもあった。統一以後、旧東ドイツで女性労働者が男性に比べて不利な立場に置かれたことは、1995 年までの 3 年間に 25 万人の雇用が形成されたが、このうち 22.4 万人分、89.6%の雇用は、男性によって占められたことにも示されている⁽¹⁷⁾。2000 年代以降、旧東ドイツ地域でも旧西ドイツ地域と同じように、男女の失業率はほぼ同じ水準で推移するよ

第 7 表 東西ドイツ地域の男女別就兼率の推移

(単位：%)

	旧東ドイツ			旧西ドイツ		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
1991	81.6	86.0	77.2	70.5	82.2	58.4
1993	76.0	78.6	73.3	70.0	81.9	59.6
1995	76.8	79.7	73.9	70.7	81.3	59.9
2000	76.1	79.8	72.2	71.1	80.0	62.1
2005	75.7	79.1	72.1	73.2	80.8	65.5
2010	79.6	82.8	76.1	75.7	81.9	69.4
2011	79.6	82.7	76.5	76.3	82.1	70.5

出所) Bundesanstalt für Arbeit, *Arbeitsmarkt 2000* & Bundesagentur für Arbeit, *Arbeitsmarkt 2012*.

うになっているが、これは就業率にも現れている。第7表のように、1991年以後の東西ドイツ地域の実業率（15歳から65歳までの就業可能人口に占める就業者の割合）の推移をみると、2000年代以降改善してきているとはいえ、旧東ドイツの女性の就業率は低下し、逆に一貫して就業率が上昇してきている西ドイツ地域の女性の比率と近づきつつあるのである。このように旧東ドイツ労働市場では、女性の就業率が高かったことが、ドイツの統一とともに女性労働者の大量の失業を生みだし、旧東ドイツ地域の失業問題をいっそう深刻にする要因のひとつになったといえるのである。

第3節 非正規雇用と賃金

これまで、「ベルリンの壁」崩壊後の旧東ドイツの雇用の大幅な縮小の状況を考察し、その要因について検討してきた。また、最近になってドイツにおいても非正規雇用（Atypische Beschäftigung）が増大してきており、こうした雇用形態が、旧東ドイツの労働市場とどのように関わってきているのかを、ここで検討しておこう。

第8表 ドイツの非正規雇用

（単位：1000人）

	雇用者	正規雇用	非正規雇用	雇用者に占める割合(%)	非正規雇用の内訳		
					有期雇用	パートタイム	一時雇用その他
2000	29,463	23,766	5,878	20.0	2,130	3,944	1,749
男性	16,140	14,702	1,438	8.9	1,070	390	254
女性	13,503	9,063	4,439	32.9	1,060	3,554	1,495
2010	30,904	23,069	7,835	25.4	2,761	4,929	3,259
男性	16,060	13,750	2,310	14.4	1,322	669	1,078
女性	14,844	9,319	5,525	37.2	1,439	4,261	2,180
2012	32,124	24,232	7,891	24.6	2,735	5,017	3,293
男性	16,751	14,346	2,405	14.4	1,374	726	1,086
女性	15,372	9,886	5,486	35.7	1,362	4,291	2,207

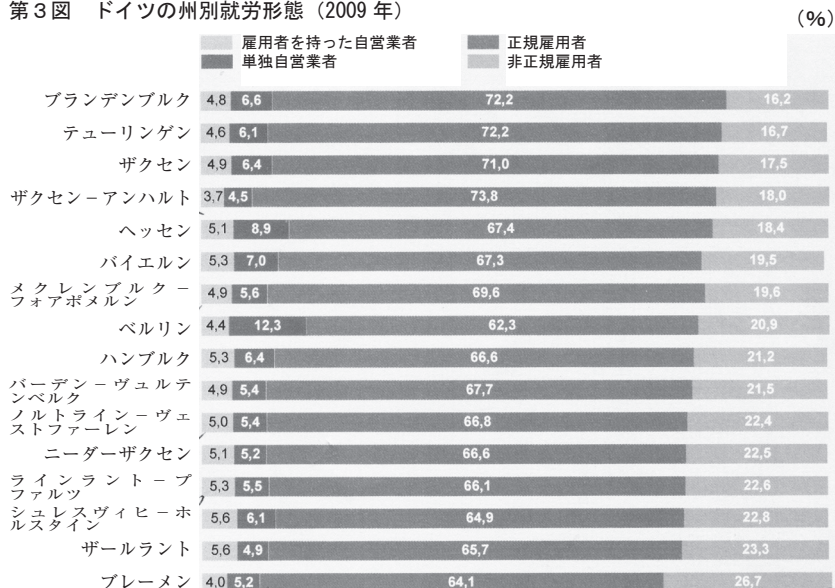
注）非正規雇用の内訳には重複が含まれる。

出所）Statistisches Jahrbuch 2013.

ドイツの連邦『統計年鑑』によると、第8表のように、ドイツ全体の2012年の有期雇用、パート・タイマー、一時就労などの非正規雇用者数は約790万人で、2000年の約590万人から200万人程増えている。2012年のこの非正規雇用の雇用者全体に占める割合は、25%に達している。特にこの非正規雇用の割合は、男性の14%に比べて女性では36%と大きな割合を占める。また、1991年と比較すると、この年の非正規雇用の割合は男性で5%、女性で23%であったから、非正規雇用の割合は着実に大きくなってきているといえる⁽¹⁸⁾。

連邦統計局の統計では、旧東ドイツと旧西ドイツについての非正規雇用の状況については明らかにされていない。そこで、連邦と諸州の統計機関による2009年のドイツの非正規雇用に関する報告を基に、非正規雇用の旧東西ドイツ地域おける相違や特徴について考察していこう。この報告によると、2009年のドイツの就業者数は、3460万人で、このうち88%が雇用者であった。この雇用者のうちの22%、760万人が非正規の雇用者であった。さらにこの非正規雇用のうちで大きな比重を占めたのは、490万人にのぼる週当たり労働が21時間以下のパート・タイム労働であった⁽¹⁹⁾。ドイツの2009年の就労形態を、州ごとに示したのが第3図である。これによると、ドイツの諸州のなかで非正規雇用の割合が大きいのは、旧西ドイツの諸州で、就業者のなかで非正規雇用の割合が最も高いのは、ブレーメン都市州の26.7%、次いでザールラント州の23.3%などとなっており、逆に最も低いのは、ブランデンブルク州の16.2%、次いで低いのはチューリッゲン州の16.7%であり、非正規雇用の割合は、総じて旧東ドイツよりも旧西ドイツの方が高いことがわかる。また、この逆の関係として、正規雇用（Normalarbeitsverhältnis）は旧西ドイツに比べて旧東ドイツの方が高い。旧東西ドイツについてこのような相違がみられ、また非正規雇用が次第に増えてはいるが、今のところドイツにおいては依然として正規雇用が中心的な雇用形態であるといえる⁽²⁰⁾。

第3図 ドイツの州別就労形態 (2009 年)

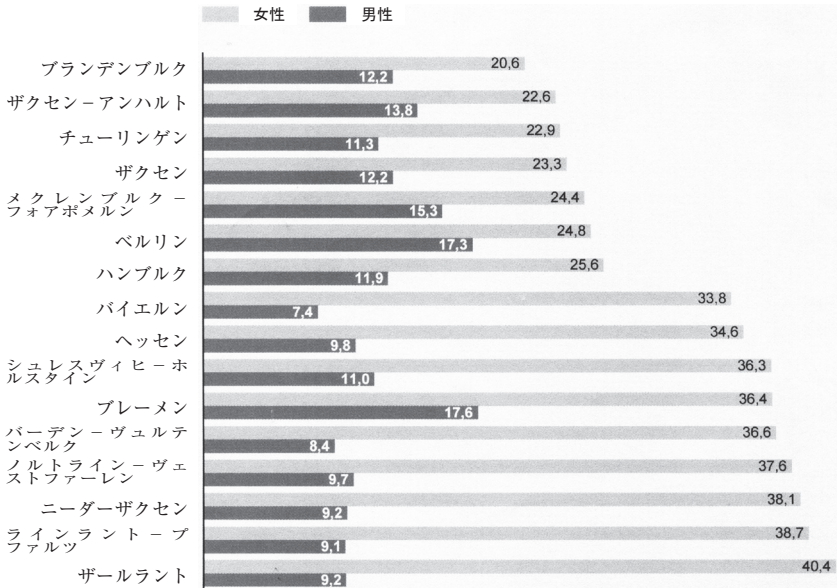


出所) Statistische Ämter des Bundes und der Länder, *Arbeitsmärkte im Wandel*, 2012.

非正規雇用を男女別にみると、さらに興味深い事実が明らかになる。2009年の女性就業者の34.1%が、非正規雇用によるものであった。これは男性の11.5%に比べると、女性の就業形態のうち非正規雇用の割合がいかに多いかがわかる。この女性の非正規雇用を大きくしている最も大きな要因は、パート・タイム労働である⁽²¹⁾。男女別の非正規雇用の割合を州別に示したのが第4図である。女性の非正規雇用について旧東西両ドイツを比べると、明らかに旧西ドイツの割合が旧東ドイツより高い。最も高いのが、ザールラント州の40.4%、次いでラインラント・プファルツ州の38.7%などで、低いのはブランデンブルク州の20.6%、ザクセン・アンハルト州の22.6%などである。この図をみると、男性では旧東ドイツの方が、就業者に占める非正規雇用の割合が高い。ブレーメン都市州を例外として、シュレスヴィヒ・ホルス

第4図 男女別・州別の非正規雇用の割合（2009年）

（％）

出所) Statistische Ämter des Bundes und der Länder, *Arbeitsmärkte im Wandel*, 2012.

タイン州はわずかに10%を上回っているが、それ以外の旧西ドイツの諸州は10%以下であるのに対して、旧東ドイツの諸州ではいずれも10%を上回っている。

ドイツの非正規雇用を産業別にみると、この割合が高い分野は保健・社会福祉分野の17%、商業の15.5%、製造業の12.4%、その他のサービス10.1%となっている。この他にも飲食業、教育、芸術、娯楽業などで非正規雇用が多い。非正規雇用の割合が最も高い分野は、企業向けサービスの42.7%と飲食業の35.4%であった。これらの産業別の非正規雇用の割合については、州別の相違はあまりなかった⁽²²⁾。

上記のような非正規雇用の東西両ドイツ地域の相違は、賃金水準の相違に関係しているので、次に雇用と賃金の関係を考察しておこう。連邦と諸州の

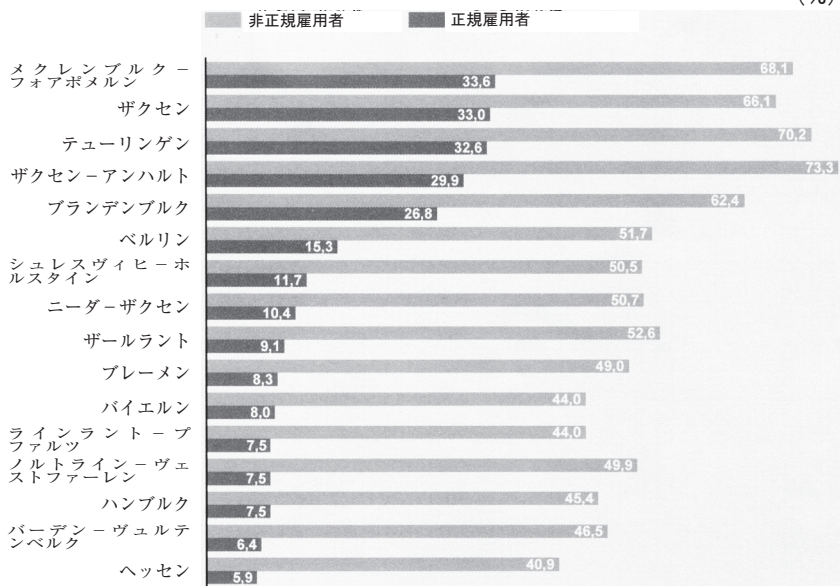
統計機関は、2006 年について雇用形態別の賃金を明らかにしている。これによると、この年の雇用者の時間当たり賃金は 16.63 ユーロで、正規雇用が 18.04 ユーロ、非正規雇用が 11.96 ユーロと、正規と非正規では賃金に大きな差があるが、非正規雇用のなかでも雇用形態によって賃金に大きな格差が存在した。パート・タイムが 15.05 ユーロ、有期雇用が 13.08 ユーロであったのに対して、一時就労などの短期の雇用では 9.71 ユーロから 8.98 ユーロと、時間賃金はさらに低くなる。旧東西両ドイツの間には、明らかな賃金格差が存在する。旧東ドイツは、旧西ドイツに比べて賃金が 5 分の 1 程低い。2006 年の時間賃金を州別にみていくと、旧西ドイツではハンブルクの正規雇用の賃金が 20.60 ユーロ、ヘッセン州が 20.45 ユーロで、一番低いシュレスヴィヒ・ホルスタイン州でも 17.61 ユーロであったのに対して、旧東ドイツの正規雇用賃金は、ブランデンブルク州の 13.99 ユーロからチューリンゲン州の 13.20 ユーロの間にあった。非正規雇用賃金でも旧東西ドイツの間には格差があり、旧西ドイツではヘッセン州の 13.87 ユーロからシュレスヴィヒ・ホルスタイン州の 11.52 ユーロに対して、旧東ドイツではブランデンブルク州の 9.94 ユーロからチューリンゲン州の 9.29 ユーロであった。ただし、正規と非正規の賃金の相違は旧東ドイツに比べて旧西ドイツが大きかった。旧東ドイツの正規と非正規の賃金格差が平均して 4.06 ユーロ、率にして 28.6%であったのに対して、旧西ドイツでの格差は 6.54 ユーロ、率では 34.8%であった。賃金についても男女別の格差が存在することが明らかにされているが、これは女性が賃金の低い非正規に雇用されている数が多いことの反映である⁽²³⁾。

連邦と諸州の統計機関の報告書は、賃金の中位の水準の 3 分の 2 以下の賃金水準を低賃金と規定しているが、2006 年のドイツでは、この低賃金を規定する額が 9.85 ユーロであった。ドイツ全体では非正規雇用の場合 49.2%が、この額以下であったが、正規雇用では低賃金取得者は 11.1%にとどまった⁽²⁴⁾。正規、非正規雇用のなかで、この低賃金労働の占める割合を州別に示した

のが、第5図である。2006年の旧東ドイツの雇用者のうち低賃金取得者の割合は34.9%であったのに対して、ベルリンを含む旧西ドイツでは17.2%であった。この格差は、雇用形態別の格差によるものではない。なぜなら、非正規雇用の割合は旧西ドイツの方が大きいからである。この旧東西ドイツの格差の要因は、全ての雇用形態で旧東ドイツが低い水準にあるからである。正規雇用のうちの低賃金取得者の割合では、シュレスヴィヒ・ホルスタイン州の11.7%が、旧西ドイツの州のなかで最も高かったのに対して、旧東ドイツでは、ブランデンブルク州で26.8%、メクレンブルク・フォアポメルン州でも33.6%であった。また非正規雇用のうちの低賃金取得者の割合では、旧西ドイツでこの割合が高いのは、ザールラント州の52.6%で、ヘッセン州の40.9%が最も低い。これに対して旧東ドイツでは、最も高いのがザクセン

第5図 就労形態別・州別の低賃金取得者の割合（2006年）

(%)



出所) Statistische Ämter des Bundes und der Länder, *Arbeitsmärkte im Wandel*, 2012.

アンハルト州の73.3%で、最も低い州がブランデンブルク州の62.4%であった。この図からもわかるように、全体として旧東ドイツでは、旧西ドイツに比べて低賃金取得者の割合が高く、それだけ賃金水準が低いことを現している。したがって、旧西ドイツに比べて旧東ドイツで非正規雇用の割合が低いのは、正規雇用の賃金が低いことに関係していると考えられる。

国民経済計算に基づいて、賃金コストと労働生産性の旧東ドイツと旧西ドイツを比較したのが第9表である。2010年の旧東ドイツの時間賃金は21ユーロで、これに比べて旧西ドイツは27ユーロであった。1998年から2010年の期間に旧東ドイツの賃金は29%伸びたのに対して、旧西ドイツでは同期間の伸びは19%であったから、格差自体は徐々に縮まってきているといえるが、依然として大きな格差がある。この格差は正規、非正規雇用に関係なく旧東西ドイツ間に存在しているといえる。他方、就業者の時間当たり粗付加価値で計った生産性は、2010年の名目値で比べると旧東ドイツは31ユーロで、旧西ドイツは41ユーロであり、生産性においても旧東西ドイツには

第9表 旧東ドイツと旧西ドイツの労働コストと生産性の比較

	労働者時間当たり賃金				就業者時間当たり粗付加価値（生産性）			
	ユーロ		2000年＝100		ユーロ（名目値）		2000年＝100（実質値）	
	旧東ドイツ	旧西ドイツ	旧東ドイツ	旧西ドイツ	旧東ドイツ	旧西ドイツ	旧東ドイツ	旧西ドイツ
1998	16.61	22.73	94.1	95.4	22.81	33.44	94.4	96.7
1999	17.06	23.11	96.7	97.0	23.36	33.74	97.0	97.7
2000	17.65	23.83	100.0	100.0	24.03	34.28	100.0	100.0
2001	18.17	24.34	102.9	102.1	25.25	35.19	103.3	101.4
2002	18.63	24.80	105.6	104.1	26.56	36.07	106.9	102.4
2003	19.06	25.27	108.0	106.0	27.27	36.85	108.8	103.5
2004	19.27	25.24	109.2	105.9	27.91	37.52	109.8	104.0
2005	19.49	25.35	110.4	106.4	28.50	38.21	111.7	105.4
2006	19.82	25.64	112.3	107.6	29.62	39.46	115.6	108.5
2007	20.16	25.78	114.2	108.2	30.57	40.24	117.6	109.4
2008	20.65	26.33	117.0	110.5	31.04	40.53	118.0	109.0
2009	21.50	27.19	121.8	114.1	31.18	39.90	117.3	106.3
2010	21.48	27.15	121.7	113.9	31.34	40.81	116.7	107.7

出所) Statistische Ämter des Bundes und der Länder, Reihe I, Landergebnisse Band 2.

第 10 表 旧東西ドイツ雇用者の産業別構成

(単位：1000 人，%)

	旧東ドイツ		旧西ドイツ	
	1998	2012	1998	2012
農林漁業	174	92	191	138
工業	1,030	1,035	6,797	6,025
建設業	832	386	1,582	1,277
商業・旅行・運輸業	1,308	1,201	4,987	5,348
金融・企業サービス	699	1,065	2,806	4,782
公務員・その他サービス	1,834	1,682	4,962	5,877
総数	5,878	5,463	21,330	23,458
構成比				
農林漁業	3.0	1.7	0.9	0.6
工業	17.5	18.9	31.9	25.7
建設業	14.2	7.1	7.4	5.4
商業・旅行・運輸業	22.3	22.0	23.4	22.8
金融・企業サービス	11.9	19.5	13.2	20.4
公務員・その他サービス	31.2	30.8	23.3	25.1
総数	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) Bundesagentur für Arbeit, *Arbeitsmarkt in Deutschland, Zeitreihen bis 2012*.

やはり大きな格差が存在し続けている。この生産性の向上についても 1998 - 2010 年の期間をみれば、やはり旧東ドイツが旧西ドイツを上回り、少しずつ接近する傾向はうかがわれる。しかし、旧東ドイツ経済では、旧西ドイツに比べて賃金水準も低いが、生産性も低いという状態が依然として続いているといえるのである。

上記のような、労働コストと生産性の伸びの結果として最近の、旧東西両ドイツの雇用者の産業構成は次第に接近してきたことがわかる。第 10 表のように、2010 年の旧東ドイツの雇用者に占める農林漁業雇用者の比率は 1.7% まで減少し、工業でも 2 割以下に減った。建設業でも統一時の建設ブームが去り、建設業雇用者は大きく減ってきている。これらに代わって大幅に伸びてきたのが金融業や企業向けサービスであり、物的生産部門からサービス部門への労働の移動は、旧東ドイツでは急速に進行してきたことがわかる。このことは特に工業部門の雇用者比率の減少が、旧西ドイツ以上に進んだことに現れている。こうして旧東ドイツでは、統一以後過剰な労働が存在し続け

るなかで、急速な生産性の向上が進行した結果として、相対的に高い失業率と低賃金が持続してきたといえるのである。

む す び

「ベルリンの壁」崩壊以後数年間に、旧東ドイツの就業者数は 200 万人以上も減少した。その後は、就業者数の減少はみられなくなったが、雇用者の減少は続いてきた。就業者数の動きとは逆に、旧東ドイツの失業者数は、2000 年代前半期まで増え続け、その後は景気回復に対応して減少してきている。問題は、旧東ドイツの失業率が、ほぼ一貫して旧西ドイツの 2 倍の高さで推移していることである。ここに旧東西ドイツの経済格差が依然として存在していることが示されている。

ドイツの統一過程での大幅な雇用の縮小と深刻な失業状況の出現は、旧東ドイツから旧西ドイツへの大規模な労働の移動や旧東ドイツから旧西ドイツ地域への通勤者の増加、さらには旧東ドイツの雇用者の大量の早期退職によって大幅に緩和された。このうえにさらに大規模な政府による雇用政策が実施されたが、それでも旧東ドイツの雇用状況の悪化は深刻であった。旧東ドイツ労働市場における雇用の急激な縮小は、制度的な要因に起因する側面も強く、上記のような緩和要因にもかかわらず、雇用の悪化が持続し続けてきたといえるのである。

旧東ドイツの雇用の急激な悪化は、統一前の旧東ドイツの企業組織や生産構造のあり方に起因する側面が強い。まず社会主義計画経済の下で物的生産部門が重視されたため、多くの労働が農業や工業部門へ配置されたこと。また労働者の多くが大企業に雇用されていた。こうした構造は、統一と市場経済への移行にともなって急激に解体・再編成されることになったため、産業構造からみれば農業や工業部門から大量の失業者を生みだし、企業体制から

みれば、市場経済への移行にともなう民営化が非常に困難であった大企業から多くの失業者を生みだすことになった。他方で、企業構造からみると、労働者と雇用主企業の間には内部労働市場ともいえる閉鎖的・固定的な関係が形成され、企業間や産業間で労働の移動のない不効率な構造が存在していた。こうした構造を持った東ドイツ企業が、統一と市場経済への移行によって西側企業との競争にさらされると、東ドイツ企業のこうした構造はたちまちのうちに淘汰されざるをえなかった。この結果として、企業の破産と大量の失業者が生みだされた。また慢性的な労働力不足の状態にあった旧東ドイツでは、女性労働が重視され、女性の労働市場への参加率は世界的にも高かった。しかし、このことが、統一後の雇用の急激な縮小のなかで、女性労働が特に大きな影響を受け、90年代前半期には女性の失業率が男性のそれを大きく上回っていた。こうした点も旧東ドイツの失業を拡大した要因である。

最近ドイツでも拡大してきている非正規雇用との関連で旧東ドイツの雇用をみれば、旧東ドイツでは雇用者に占める非正規雇用の割合は、旧西ドイツほど高くはないことがわかる。旧西ドイツで非正規雇用者の割合が高い大きな要因は、女性のパート・タイム労働にある。また、正規雇用と非正規雇用には大きな賃金格差が存在するが、非正規雇用の割合の高い旧西ドイツの賃金水準が低いわけではない。むしろ旧東ドイツの賃金が低いことが問題で、正規雇用でも約3分の1が、低賃金水準で働いている。結局、旧西ドイツに比べて、失業率がその2倍の高さで推移していることが、旧東ドイツの賃金水準を押し下げる大きな要因になっているといわざるをえない。

注

- (1) 統一 20 年後の旧東西ドイツの経済格差については、拙稿「ドイツ統一 20 年後の旧東ドイツ経済」『福岡大学商学論叢』56 巻 2 号（2011 年 9 月）を参照。
- (2) Grunert, H. & B. Lutz, “East German Labour Market in Transition: Segmentation and Increasing Disparity”, *Industrial Relation Journal*, Vol.26, No.1, 1995, p.19.
- (3) Bundesagentur für Arbeit, *Arbeitsmarkt in Deutschland Zeitreihen bis 2012*, 2013.
- (4) Akerlof, G. A., A. K. Rose, J. L. Yellen & H. Hesselius, “East Germany in from the Cold: The Economic Aftermath of Currency Union”, *Brooking Papers on Economic Activity*, spring, 1991, p.8.
- (5) Buechtemann, C. F. & J. Schupp, “Repercussions of Reunification: Patterns and Trends in the Socio-Economic Transformation of East Germany”, *Industrial Relation Journal*, Vol.23, No.2, 1992, pp.97-98.
- (6) *Ibid.*, pp.98-99.
- (7) Lange, T. & J. R. Shackleton, “The Labour Market in Post-Unification Eastern Germany”, *The Political Economy of German Unification*, Berghahn Books, 1998, p.98.
- (8) Buechtemann, C. F. & J. Schupp, *op. cit.*, pp.99-100.
- (9) Lange, T. & J. R. Shackleton, *op. cit.*, p.90.
- (10) 拙稿「旧東ドイツの市場経済への移行と民営化」『福岡大学商学論叢』57 巻 3・4 号（2013 年 3 月）
- (11) Grunert, H. & B. Lutz, *op. cit.*, pp.24-25.
- (12) *Ibid.*, p.26.
- (13) Lange, T. & J. R. Shackleton, *op. cit.*, pp.91-92.
- (14) *Ibid.*, p.92.
- (15) Buechtemann, C. F. & J. Schupp, *op. cit.*, pp.93-94.
- (16) *Ibid.*, p.93.
- (17) Lange, T. & J. R. Shackleton, *op. cit.*, p.99.
- (18) Statistische Bundesamt, *Statistisches Jahrbuch 2013*, Arbeitsmarkt.
- (19) Statistische Ämter des Bundes und der Länder, *Arbeitsmarkte im Wandel*, 2012, p.59, また旧東ドイツの非正規雇用については、*IBA-Betriebspanel Ostdeutschland, Ergebnisse der 17. Welle 2012*, 4 Atypische Beschäftigung を参照。
- (20) *Ibid.*, p.62.
- (21) *Ibid.*, p.60.
- (22) *Ibid.*, p.64.
- (23) *Ibid.*, pp.66-67.
- (24) *Ibid.*, p.67